



メキシコ合衆国 (United Mexican States)



- 400年を超える交流の歴史を背景に、活発な要人往来、深化する経済関係等を通じて、戦略的グローバル・パートナーシップが着実に発展。
- 日墨EPAを通じ、貿易額は倍増、進出日本企業も急増。
- 防災、産業振興等を重点分野に支援。他の中南米諸国に三角協力実施。
- G20、APEC加盟国。軍縮・不拡散、環境、防災等のグローバル課題に関し、緊密に協力。

国概要

(基礎データ)

- 面積：196万平方キロメートル(日本の約5倍)
 - 人口：1億2,701万人(2015年、国連：日本を抜き世界10位)
 - 首都：メキシコシティ(首都圏人口約8,918,653人、INEGI)
 - 民族：欧州系(スペイン系等)と先住民の混血(60%)、先住民(30%)、欧州系(スペイン系等)(9%)、その他(1%)
 - 言語：スペイン語
 - 宗教：カトリック(国民の約9割)
 - 政体：立憲民主制による連邦共和国(大統領制)
 - 議会：二院制(上院128議席(任期6年)、下院500議席(任期3年))
 - GDP：1兆1,443億ドル(2015年、IMF)
 - 一人あたりGNI：9,980ドル(2014年、世銀)
 - 実質経済成長率：2.5%(2015年、IMF)
 - 失業率：4.35%(2015年、INEGI)
- ※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1519年	エルナン・コルテス率いるスペイン人侵入
1810年	メキシコ独立運動の開始
1821年	スペインより独立
1846-48年	米墨戦争(国土の半分近くを米国に割譲)
1910年	メキシコ革命
1917年	現行憲法公布
1968年	墨主導によりラ米における核兵器の使用等を禁止する「トラテロルコ条約」が発効
1982年	債務危機発生
1993年	APEC参加
1994年	北米自由貿易協定(NAFTA)発効、OECD加盟、通貨危機発生
2000年	フオックス大統領就任(71年続いた制度的革命党(PRI)政権の終焉)
2012年	PRIが12年振りに政権奪還し、ペニャ・ニエト大統領就任(第66代)

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)/人数(延べ)
円借款	2,295.68億円(2014年まで)
無償資金協力	61.27億円(2014年まで)
技術協力	761.51億円 研修員受入 8,389人 専門家派遣 2,385人(2014年まで)
青年海外協力隊	延べ153人(2016年6月時点で12人)
シニア海外ボランティア	延べ70人

出典：ODA国別データブック2015

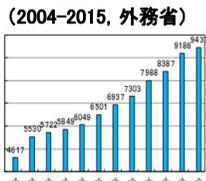
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

日系企業進出数



日墨EPA発効後、進出日本企業数は約3倍に。2016年には1000社に及ぶ勢い。

在留邦人数



経済関係

項目	金額/社数(直近年)
日本からメキシコへの輸出	19,105百万ドル(2015年、IMF)(世界から墨への輸出全体の0.8%)
メキシコから日本への輸出	3,018百万ドル(2015年、IMF)(墨から世界への輸出全体の4.4%)
日本からメキシコへの直接投資	1,503億円(2015年、財務省)
在メキシコ日系企業数	957社(2015年、外務省)(中南米最大)
日墨経済連携協定(EPA)	2004年9月17日署名 ・日本にとって2番目のEPAであり、農産品を含めた初の本格的EPA ・メキシコにとってアジア唯一のEPA

人的つながり

項目	人数(直近年)
メキシコにおける在留邦人数	9,437人(2015年10月、外務省)
在日メキシコ人数	3,354人(2015年、法務省)
日本からメキシコへの訪問者数	107,366人(2014年、JNTO)
メキシコから日本への訪問者数	36,808人(2015年、JNTO)
メキシコから日本への留学生数	270名(2015年、JASSO)

日本とメキシコ合衆国との協力年表

年代	案件
1952年	外交関係再開
1954年	文化協定調印
1969年	経済協力開始
1971年	二国間交換留学・研修制度「日墨交流計画」の開始
1972年	査証相互免除取極
1973年	JICAの前身である海外技術協力事業団メキシコ事務所開設
1977年	日墨学院創立
1985年	メキシコ大地震発生
1986年	技術協力協定締結
1996年	租税協定締結
1997年	メキシコ移住100周年
2003年10月	三角協力推進のための日本メキシコ・パートナーシップ・プログラム(JMPP: Japan Mexico Partnership Programme)署名
2005年	日墨経済連携協定(EPA)発効
2009-10年	日墨交流400周年
2009年5月	新型インフルエンザ発生に対し約7,700万円の緊急無償資金協力実施
2010年2月	カルデロン大統領訪日時に、日墨二国間関係を「戦略的グローバルパートナーシップ」に位置付け、共同声明発出
2011年3月	東日本大震災の発生
2012年12月-	ペニャ・ニエト大統領就任(任期6年)、エネルギー改革等を実現し、ビジネスチャンス拡大自動車産業等投資拡大、進出日本企業急増
2013-14年	日墨交流年
2013年4月	ペニャ・ニエト大統領訪日時に戦略的グローバル・パートナーシップ強化のための「共通ビジョン及び行動計画」に署名
2013年10月	日本メキシコ・パートナーシップ・プログラム(JMPP)10周年
2014年7月	安倍総理中南米訪問(墨、コロンビア、伯他)経済、学術、科学技術分野を含む幅広い分野で14の文書を署名・交換
2016年1月	在レオン日本国総領事館開設

1888年に日本初の「平等」条約を締結し、外交関係樹立。



(日墨修好通商条約批准書)

戦後初の二国間文化交流協定

現「日墨戦略的グローバルパートナーシップ研修計画」。これまで約4,300名以上の両国各界で活躍する人材を輩出。

1974年の首脳間合意に基づき設立。両国教育制度に則った学校が併設。



【地震国として助け合う原点】200万ドル超相当の資金、機材等支援。安倍晋太郎外相は、被災地を訪問(当時秘書官の安倍総理同行)。



1897年中南米への最初の組織的移住(複本殖民団)日系人は現在約2万人。



複本殖民団

EPA発効後、進出日本企業数は約3倍、貿易額は倍増。



1609年御宿でメキシコ人フィリピン総督代理一行を救助=400年を超える日墨交流の契機。



メキシコは緊急救助隊を派遣する等支援。ペニャ・ニエト・メキシコ州知事(現大統領)は義捐金1,500万ペソ(約1億円強)を供与。



【メキシコは日本自動車産業の主要生産拠点】
・日系自動車メーカー4社(日産、トヨタ、マツダ、ホンダ)が進出済。
・2017年には日本車だけで185万台生産予定。メキシコは、インドネシアを上回り、世界第5位の日系メーカー海外生産拠点になる見込み。

支倉使節出帆・墨上陸400周年を記念。



アカプルコにある支倉常長像

産業振興及び三角協力の分野で支援。



両国首脳の相互訪問



(2013年4月)

(2014年7月)